

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月26日
【事業年度】	第62期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	32,048,510	35,619,524	38,919,672	39,132,949	40,021,539
経常利益又は経常損失 (千円)	230,925	515,513	507,889	252,658	79,348
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	85,381	212,198	365,412	4,382	68,011
包括利益 (千円)	68,043	521,859	385,942	36,843	349,452
純資産額 (千円)	3,520,181	4,004,134	4,118,024	4,091,749	3,679,098
総資産額 (千円)	28,028,718	28,990,796	30,091,279	29,189,504	28,870,101
1株当たり純資産額 (円)	562.84	640.22	658.44	654.26	588.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	13.65	33.93	58.43	0.70	10.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	13.8	13.7	14.0	12.7
自己資本利益率 (%)	2.4	5.6	9.0	0.1	1.8
株価収益率 (倍)	76.19	22.08	10.73	970.49	59.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,790,971	1,329,992	1,248,234	657,865	942,473
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	90,153	680,812	621,141	584,412	1,079,152
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,654,201	1,609,714	251,959	1,809,361	148,739
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	890,829	1,291,920	1,667,052	1,099,969	814,550
従業員数 (名)	610	696	652	794	853
[外、平均臨時雇用者数]	[386]	[422]	[522]	[578]	[495]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	29,603,223	29,958,320	30,544,743	29,274,896	28,350,719
経常利益又は経常損失 (千円)	162,833	334,574	316,699	492,230	54,043
当期純利益又は当期純損失 (千円)	72,549	182,158	237,304	96,002	49,647
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	3,354,633	3,801,203	3,998,862	3,806,210	3,636,012
総資産額 (千円)	26,587,490	26,373,685	26,662,341	25,963,167	25,223,774
1株当たり純資産額 (円)	531.47	602.23	633.55	603.04	576.09
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.49	28.86	37.60	15.21	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	14.4	15.0	14.7	14.4
自己資本利益率 (%)	2.1	5.1	6.1	2.5	1.3
株価収益率 (倍)	90.48	25.95	16.68	44.71	82.51
配当性向 (%)	52.2	31.2	26.6	65.7	127.1
従業員数 (名)	560	527	481	513	551
[外、平均臨時雇用者数]	[317]	[331]	[431]	[526]	[443]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
平成24年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併
平成27年4月	北海道北見市の北見日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社 8 社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

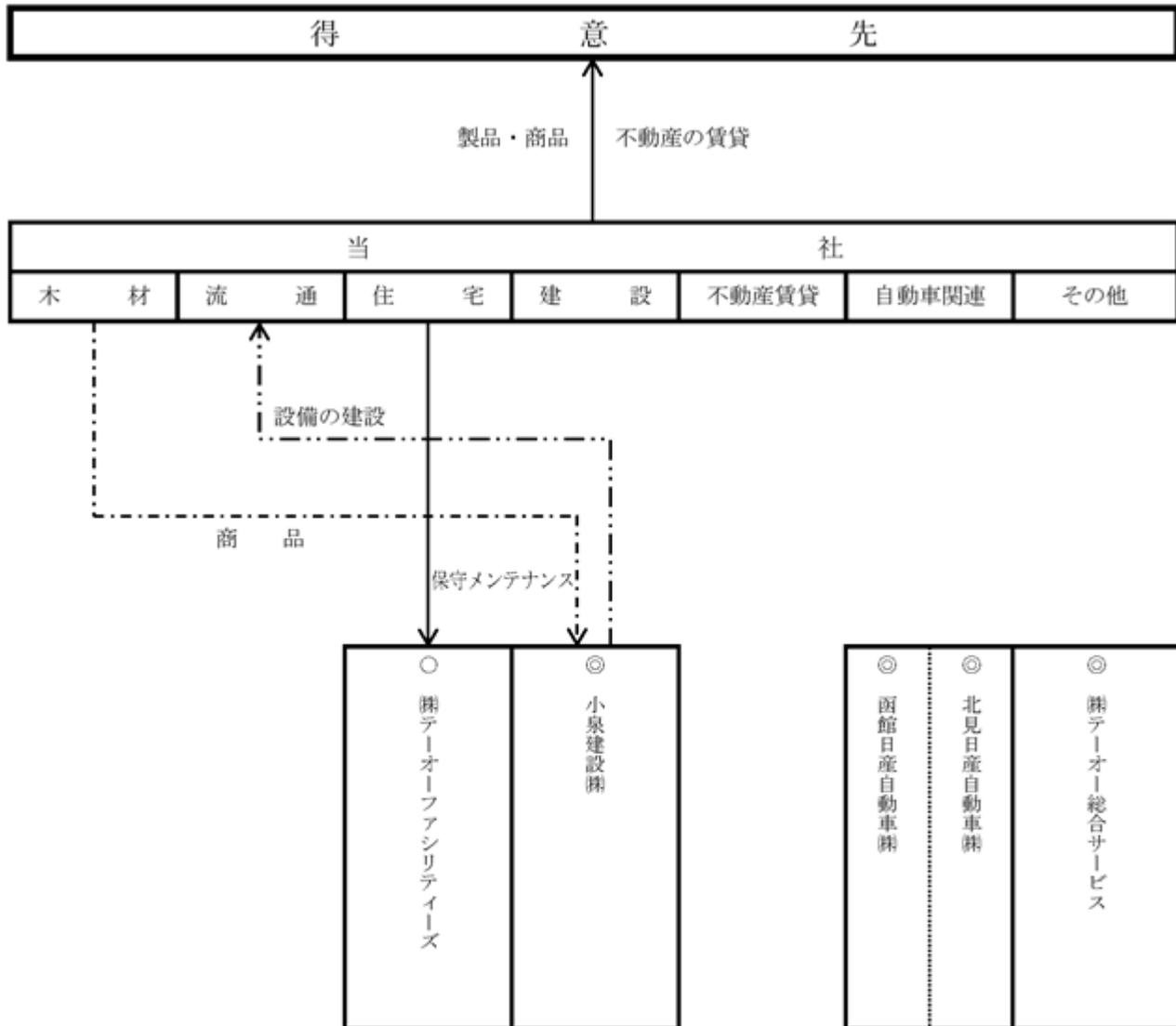
また、次の 7 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、前連結会計年度に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としてしております。

- |       |   |  |
|-------|---|--|
| 木材    | ： | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。  |
| 流通    | ： | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。   |
| 住宅    | ： | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。                              |
| 建設    | ： | 連結子会社である小泉建設㈱は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。  |
| 不動産賃貸 | ： | 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。  |
| 自動車関連 | ： | 連結子会社である函館日産自動車㈱及び北見日産自動車㈱は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。  |
| その他   | ： | 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業、スポーツクラブを行っております。また、連結子会社である㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

◎	連結子会社
○	非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉建設(株)	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしており ます。 役員を兼任しております。
函館日産自動車(株)(注)3	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
北見日産自動車(株)(注)4	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	その他	100.0	役員を兼任しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 函館日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,385,360千円
	(2) 経常利益	38,021千円
	(3) 当期純利益	16,400千円
	(4) 純資産額	165,829千円
	(5) 総資産額	1,266,971千円

4. 北見日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,047,554千円
	(2) 経常利益	4,460千円
	(3) 当期純利益	14,761千円
	(4) 純資産額	172,268千円
	(5) 総資産額	1,726,311千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	175 (24)
流通	242 (370)
住宅	22 (3)
建設	25 (7)
不動産賃貸	2 (-)
自動車関連	260 (39)
その他	88 (51)
全社(共通)	39 (1)
合計	853 (495)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

### (2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551(443)	39.7	12.8	3,873,741

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	175 (24)
流通	242 (370)
住宅	22 (3)
不動産賃貸	2 (-)
その他	71 (45)
全社(共通)	39 (1)
合計	551 (443)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び小泉建設(株)、(株)テーオー総合サービスに労働組合はありませんが、函館日産自動車(株)には函館日産自動車労働組合、北見日産自動車(株)には北見日産自動車労働組合があり、それぞれ全日産販売労働組合に加盟しております。平成28年5月31日現在の組合員数は187名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用情勢の回復などゆるやかな景況感が継続したなかで推移いたしました。一方で新興国景気の減速懸念や、個人消費に消極的な志向が残るなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「TAP」（テーオー・アドバンス・プラン）の最終年度として、その集大成にむけて、人材育成、内部統制の確立などコア事業の強化と、グループシナジー推進による、新規事業の創出を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は40,021百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は198百万円（前連結会計年度は営業損失179百万円）、経常利益は79百万円（前連結会計年度は経常損失252百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益4百万円）となりました。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」とし、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数は若干の増加がみられたものの、公共事業におけるフローリング（床板）の施工引き渡し件数が減少したことなどより前年を下回りました。

この結果、売上高は11,153百万円（前年同期1.9%減）となりました。

流通事業におきましては、新規イベントの開催による集客力の強化、新たな店舗運営として「パレットショップ」「釣具館」「百円ショップ」を展開するなど販売力の強化に努めましたが、一部店舗の閉鎖などの影響により前年を下回りました。

この結果、売上高は15,073百万円（同3.5%減）となりました。

住宅事業におきましては、新企画住宅の販売を開始するなど積極的な営業展開を図りましたが、受注高、引き渡し件数が減少したことに伴い前年を下回りました。

この結果、売上高は1,029百万円（同20.1%減）となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は2,684百万円（同42.4%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は519百万円（同5.0%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、新型車投入の遅れによる需要の低迷があったものの、当連結会計年度より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い前年を上回りました。

この結果、売上高は8,410百万円（同83.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ285百万円減少し、814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は942百万円（前年同期は657百万円の獲得）で、主に売上債権が487百万円、たな卸資産517百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,079百万円（前年同期は584百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得による支出が1,102百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は148百万円（前年同期は1,809百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が3,550百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が240百万円、短期借入金の減少が256百万円及び長期借入金の返済による支出が3,057百万円あったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	1,931,523	95.0
合計(千円)	1,931,523	95.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	963,681	76.6	276,861	87.2
建設	3,317,865	121.4	2,095,657	141.5
合計(千円)	4,281,546	107.3	2,372,519	131.9

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	11,153,974	98.1
流通(千円)	15,073,785	96.5
住宅(千円)	1,029,323	79.9
建設(千円)	2,684,525	57.6
不動産賃貸(千円)	519,740	95.0
自動車関連(千円)	8,410,211	183.7
報告セグメント 計(千円)	38,871,561	102.1
その他(千円)	1,149,978	107.6
合計(千円)	40,021,539	102.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、平成29年6月1日を目処に、持株会社体制へ移行することといたしました。

#### 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

#### 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

#### グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能（間接部門を含みます）を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

#### 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年8月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業では、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等による生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
項目			
総資産額（千円）	30,091,279	29,189,504	28,870,101
有利子負債合計（千円）	15,979,246	14,459,484	14,695,762
有利子負債依存度（％）	53.1	49.5	50.9
支払利息（千円）	238,874	216,339	206,128

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

##### （6）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業ではケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成28年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

### （2）当連結会計年度度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、総資産が前連結会計年度末に比べ319百万円減少し28,870百万円となりました。主な要因としましては、「リース資産」が608百万円増加したものの、「現金及び預金」が356百万円及び「受取手形及び売掛金」が468百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、25,191百万円となりました。主な要因としましては、「支払手形及び買掛金」が869百万円減少したものの、「長期借入金」が447百万円及び「リース債務（固定負債）」が537百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産については前連結会計年度末に比べ412百万円減少し3,679百万円となりました。

### （4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増減額487百万円、及びたな卸資産の増減額517百万円がそれぞれ減少したことなどにより合計942百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が1,102百万円あったことなどにより合計1,079百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が3,550百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が240百万円、短期借入金の減少が256百万円及び長期借入金の返済による支出が3,057百万円あったことなどにより、合計148百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し814百万円となりました。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

### （6）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					(㎡)				
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	29,841	23,061	121,731 (1,790)	6,501	5,151	186,287	35 [1]
木材事業部函館支店 (北海道函館市)	木材	事務所・倉庫	63,912	19,091	336,581 (10,378)	7,082	561	427,229	20 [0]
木材事業部夕張工場 (北海道夕張市)	木材	フローリング製造施設	91,390	22,609	108,029 (70,788)	-	44	222,073	35 [8]
木材事業部北見工場 (北海道北見市)	木材	合板製造施設	19,671	5,147	106,036 (161,905)	1,897	-	132,752	23 [11]
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材	事務所・倉庫	23,645	-	291,288 (21,797)	3,394	-	318,328	9 [2]
流通事業部デパート本店 (注2) (北海道函館市)	流通	販売施設	442,558	249	167,932 (4,497) [1,538]	19,530	4,040	634,311	86 [92]
流通事業部イエローグ ロープ港店 (北海道函館市)	流通	販売施設	49,493	-	339,052 (4,224)	6,930	364	395,842	5 [8]
流通事業部イエローグ ロープ金堀店 (北海道函館市)	流通	販売施設	103,168	-	396,045 (13,948)	24,630	660	524,504	6 [22]
流通事業部イエローグ ロープ江差店 (北海道桧山郡江差町)	流通	販売施設	70,350	-	142,896 (9,734)	12,914	479	226,639	5 [17]
流通事業部イエローグ ロープ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	59,272	-	114,792 (3,967)	5,705	1,200	180,971	5 [11]
流通事業部イエローグ ロープ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通	販売施設	63,916	163	201,184 (8,561)	4,314	229	269,809	4 [10]
流通事業部イエローグ ロープ亀田店 (北海道函館市)	流通	販売施設	78,583	-	394,841 (9,372)	18,881	368	492,675	9 [14]
流通事業部イエローグ ロープ白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	50,976	-	149,088 (6,570)	6,635	206	206,906	4 [10]
流通事業部イエローグ ロープ厚岸店(注3) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通	販売施設	99,547	-	- (-) [4,953]	5,699	40	105,286	3 [9]
流通事業部イエローグ ロープ芦別店 (北海道芦別市)	流通	販売施設	126,191	-	26,326 (8,623)	10,346	103	162,968	4 [7]
流通事業部イエローグ ロープ上土幌店 (北海道上河東郡上土幌町)	流通	販売施設	163,871	-	9,891 (3,497)	22,349	1,571	197,683	4 [3]
ハートトゥハート北浜 (北海道函館市)	その他	介護施設	494,550	-	181,906 (4,139)	15,040	2,296	693,793	52 [15]
テーオースポーツクラブ (北海道函館市)	その他	スイミング スクール施設等	91,098	-	257,105 (3,903)	-	223	348,426	19 [30]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[ ]で外書きしております。
3. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては[ ]で外書きしております。
4. 上記の他、賃貸用資産3,819,420千円があり、その主なものは次のとおりであります。
- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 賃貸用マンション(6カ所)       | 335,438千円 |
| 湯川テーオーハウスビル(北海道函館市) | 342,037千円 |
| 本町テーオーハウスビル(北海道函館市) | 124,781千円 |
| 海岸町駐車場(北海道函館市)      | 328,552千円 |
| 森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)  | 269,721千円 |
| 賃貸用土地(岩手県盛岡市)       | 378,952千円 |
| 函館駅前ビル(北海道函館市)      | 243,034千円 |
| 港町ビル(北海道函館市)        | 148,676千円 |
| 本通3丁目賃貸(北海道函館市)     | 223,198千円 |
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社  
該当事項はありません。

(3) 在外子会社  
該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 イエロー グローブ 斜里店	北海道斜 里郡	流通	販売施設	366,500	200,460	自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成28年 8月
当社 テーオー スポーツ クラブ	北海道函 館市	その他	スイミン グスクール 施設等	488,000	527	自己資金 及び借入 金	平成28年 7月	平成29年 1月

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	21	94	5	1	1,809	1,941	-
所有株式数 (単元)	-	15,396	557	11,565	65	1	61,657	89,241	2,796
所有株式数 の割合 (%)	-	17.25	0.62	12.96	0.07	0.00	69.10	100.00	-

(注) 自己株式2,615,307株は、「個人その他」に26,153単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	864	9.68
小笠原 孝	北海道函館市	592	6.64
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	485	5.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	384	4.31
小笠原 正	北海道函館市	365	4.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	313	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	255	2.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	110	1.23
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	104	1.17
計	-	3,776	42.31

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を2,615千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 940株

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 三丁目18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和 三丁目36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,900	-	2,672,900	29.94

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	82,370
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式はありません。平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,615,307	-	2,615,307	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。  
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は127.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成28年8月25日 定時株主総会決議	63,115千円	10円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	1,159	1,008	815	724	1,499
最低(円)	990	740	602	617	645

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,067	1,371	1,060	1,045	792	689
最低(円)	770	850	840	785	669	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社総括	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任) 平成25年8月 当社全社総括(現任)	(注)4	864
取締役副社長		太田 修治	昭和30年8月23日生	平成22年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 平成25年7月 当社顧問 平成25年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当 平成26年8月 当社全社統括管理部門担当	(注)4	0
取締役		福岡 孝夫	昭和28年5月7日生	昭和51年4月 ㈱みちのく銀行入社 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 当社入社 平成20年8月 当社取締役就任 平成22年8月 当社執行役員住宅事業部本部長 平成26年8月 当社常務執行役員統括管理本部本部長 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役		高田 育生	昭和30年1月29日生	平成13年4月 北海道銀行亀田支店長 平成15年6月 同行豊平支店長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成22年6月 道銀カード株式会社取締役(非常勤) 平成25年6月 道銀カード株式会社代表取締役(現任) 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		米塚 茂樹	昭和32年2月8日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長(現任) 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		八木 良平	昭和21年8月4日生	平成2年9月 当社入社 平成16年8月 当社取締役就任 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成13年8月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役就任(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						868

- (注) 1. 取締役高田育生及び米塚茂樹は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、社外監査役であります。
3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 小笠原 康正 | 940株   |
| 太田 修治  | 391株   |
| 福岡 孝夫  | 396株   |
| 八木 良平  | 1,879株 |
4. 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

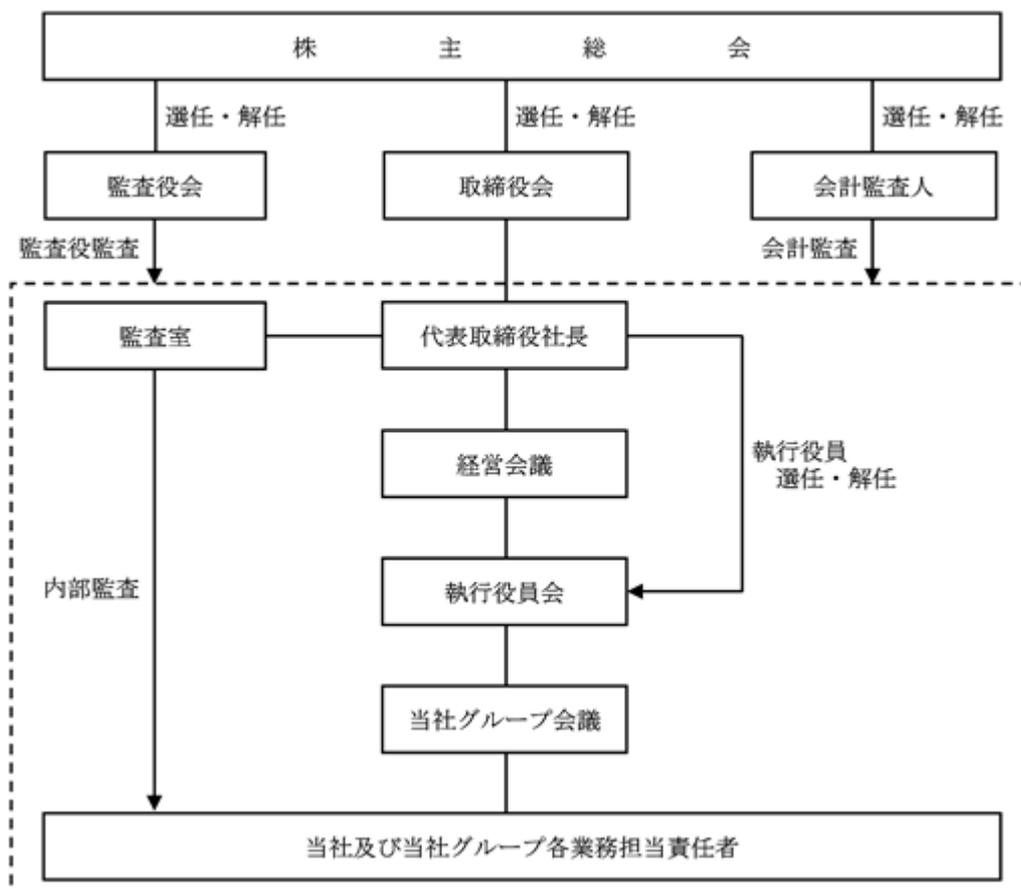
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員15名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれが専門的知識を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を行っております。また、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決議しております。また、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、内容を一部改正いたしました。

- a 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」とする）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの取締役及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、当社グループにおける重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置し、当該使用人に対する指揮命令は監査役の指示に従うものとする。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。なお、この場合当社の監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いをしてはならないものとする。
- h 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項  
当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほか、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

j 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループで定めている行動規範（コンプライアンス・プログラム）で明示している。反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係を遮断することを基本としている。また、反社会的勢力からの要求には応じない。法令や企業倫理に反した事業活動を行わないことを指導するとともに内部通報規程を整備している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

- a 監査室は、社長直轄部署として3名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。
- b 監査役会は、監査役3名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。
- c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

#### へ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：齊藤揮誉浩（5年）、柴本岳志（2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：9名、その他：9名

#### ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高田育生氏は道銀カード株式会社の代表取締役を務めており、会社経営者としての豊富な業務経験をもとに独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと判断しております。

社外取締役米塚茂樹氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、弁護士として30年以上にわたる法曹界における経験・知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断しております。

社外監査役高橋徳友氏は昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成13年8月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することができることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人間関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として特段の定めはありませんが、その選任に際しては一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと及び経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを総合的に判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査室との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。また、その体制の強化のため常勤監査役が監査室と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,139	41,049	-	-	10,089	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,500	7,200	-	-	300	2
社外役員	8,114	7,758	-	-	356	4

- (注) 1. 上記には、事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。なお、当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は4名であります。
3. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。
4. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 450,529千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みちのく銀行	500,000	107,500	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	104,600	取引等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	83,600	24,578	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	13,730	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	11,148	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	47,791	10,514	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	9,392	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	8,950	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	7,475	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	4,700	取引等の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	900	4,077	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	3,603	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	216	2,995	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	3,000	1,560	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	600	1,309	取引等の円滑化のため
コナミ(株)	204	474	取引等の円滑化のため
ニチハ(株)	100	167	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	100	115	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	67	取引等の円滑化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,045,600	142,201	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	500,000	94,000	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	62,800	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	51,077	9,142	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	6,760	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	2,166	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	30	485	取引等の円滑化のため

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第40条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第46条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,203,151	846,502
受取手形及び売掛金	1,733,672,974	1,320,479
営業貸付金	2,108,268	2,108,825
商品及び製品	4,400,428	4,322,162
販売用不動産	2,678,510	82,586,284
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,107,288
未成工事支出金	13,461	86,546
繰延税金資産	161,514	132,820
その他	617,755	585,537
貸倒引当金	252,292	169,927
流動資産合計	14,693,645	13,730,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,563,314,634	4,568,315,971
機械装置及び運搬具(純額)	4,5487,549	4,5637,927
賃貸用資産(純額)	4,64,019,868	4,63,905,484
土地	63,911,806	63,864,821
リース資産(純額)	4570,183	41,179,101
その他(純額)	444,286	4256,186
有形固定資産合計	12,348,328	13,002,492
<b>無形固定資産</b>		
のれん	288,626	240,542
その他	76,152	868,075
無形固定資産合計	364,779	308,617
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,6654,697	3,6618,698
長期貸付金	192,922	189,590
繰延税金資産	340,980	419,874
その他	1,019,537	909,694
貸倒引当金	425,386	309,704
投資その他の資産合計	1,782,751	1,828,153
<b>固定資産合計</b>	14,495,859	15,139,264
<b>資産合計</b>	29,189,504	28,870,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,648,491	5,616,411
短期借入金	6,994,282	6,978,082
リース債務	193,106	239,200
未払法人税等	132,556	49,402
賞与引当金	113,215	124,988
完成工事補償引当金	7,139	9,842
利息返還損失引当金	30,429	46,456
ポイント引当金	65,434	66,508
割賦売上繰延利益	52,161	43,987
その他	1,434,607	1,393,268
流動負債合計	18,508,424	17,373,148
固定負債		
長期借入金	6,446,202	6,491,680
長期預り保証金	643,948	624,021
リース債務	468,196	1,005,468
役員退職慰労引当金	62,498	86,542
退職給付に係る負債	820,863	983,239
その他	128,620	205,903
固定負債合計	6,589,330	7,817,854
負債合計	25,097,754	25,191,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,724,221	1,593,092
自己株式	6,130,372	6,130,304
株主資本合計	4,149,794	4,018,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	71,141
退職給付に係る調整累計額	161,796	268,343
その他の包括利益累計額合計	58,044	339,485
純資産合計	4,091,749	3,679,098
負債純資産合計	29,189,504	28,870,101

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	39,132,949	40,021,539
売上原価	1,632,438,157	1,632,064,953
売上総利益	6,694,792	7,956,585
割賦売上繰延利益戻入	70,057	52,161
割賦売上繰延利益繰入	52,161	43,987
差引売上総利益	6,712,687	7,964,759
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,112	37,528
給料及び手当	2,359,137	2,643,451
賞与引当金繰入額	33,058	95,027
ポイント引当金繰入額	65,434	66,508
役員退職慰労引当金繰入額	14,954	24,033
減価償却費	484,777	649,000
退職給付費用	122,183	129,265
その他	3,815,079	4,196,178
販売費及び一般管理費合計	6,892,512	7,765,937
営業利益又は営業損失( )	179,824	198,822
営業外収益		
受取利息	2,788	1,919
受取配当金	25,078	29,563
受取販売手数料	38,291	37,319
受取保険金	16,454	41,192
その他	101,669	89,249
営業外収益合計	184,282	199,243
営業外費用		
支払利息	216,339	206,128
その他	40,776	112,588
営業外費用合計	257,116	318,717
経常利益又は経常損失( )	252,658	79,348
特別利益		
固定資産売却益	2120,532	224,557
投資有価証券売却益	427,148	28,201
国庫補助金	21,380	-
助成金収入	-	6,069
特別利益合計	569,060	58,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,755	3,465
固定資産除却損	4,695	4,605
固定資産圧縮損	21,380	-
投資有価証券売却損	-	3,301
関係会社株式評価損	-	9,900
減損損失	5,462	5,428
賃貸借契約解約損	-	16,845
その他	-	4,047
特別損失合計	75,324	83,446
税金等調整前当期純利益	241,078	54,729
法人税、住民税及び事業税	143,304	81,050
法人税等調整額	93,392	41,690
法人税等合計	236,696	122,740
当期純利益又は当期純損失( )	4,382	68,011
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	4,382	68,011

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	4,382	68,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,907	174,893
退職給付に係る調整額	53,368	106,547
その他の包括利益合計	32,461	281,440
包括利益	36,843	349,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,843	349,452

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,782,871	1,303,636	4,208,530
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,782,957	1,303,636	4,208,615
当期変動額					
剰余金の配当			63,118		63,118
親会社株主に帰属する当期純利益			4,382		4,382
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,735	85	58,821
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	1,303,722	4,149,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,659	215,164	90,505	4,118,024
会計方針の変更による累積的影響額				85
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,659	215,164	90,505	4,118,110
当期変動額				
剰余金の配当				63,118
親会社株主に帰属する当期純利益				4,382
自己株式の取得				85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,907	53,368	32,461	32,461
当期変動額合計	20,907	53,368	32,461	26,360
当期末残高	103,751	161,796	58,044	4,091,749

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	1,303,722	4,149,794
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	1,303,722	4,149,794
当期変動額					
剰余金の配当			63,116		63,116
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			68,011		68,011
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	131,128	82	131,210
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,593,092	1,303,804	4,018,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,751	161,796	58,044	4,091,749
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,751	161,796	58,044	4,091,749
当期変動額				
剰余金の配当				63,116
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				68,011
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,893	106,547	281,440	281,440
当期変動額合計	174,893	106,547	281,440	412,651
当期末残高	71,141	268,343	339,485	3,679,098

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	241,078	54,729
減価償却費	660,196	803,729
減損損失	46,237	42,850
のれん償却額	17,462	48,084
貸倒引当金の増減額（は減少）	33,707	52,574
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,591	15,248
受取利息及び受取配当金	27,867	31,482
支払利息	216,339	206,128
有形固定資産売却損益（は益）	119,777	24,091
有形固定資産除却損	6,951	6,035
投資有価証券売却損益（は益）	427,148	24,900
投資有価証券評価損益（は益）	-	9,900
国庫補助金	21,380	-
有形固定資産圧縮損	21,380	-
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	6,023	16,026
ポイント引当金の増減額（は減少）	788	1,074
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,592	24,043
売上債権の増減額（は増加）	437,485	487,073
たな卸資産の増減額（は増加）	382,079	517,749
その他の資産の増減額（は増加）	761,479	49,989
仕入債務の増減額（は減少）	94,710	869,079
その他の負債の増減額（は減少）	214,211	29,989
預り保証金の返還による支出額	44,800	24,029
小計	957,487	1,286,496
利息及び配当金の受取額	27,896	31,586
利息の支払額	214,017	211,406
法人税等の支払額	113,499	164,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,865	942,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,050	37,090
定期預金の払戻による収入	35,321	107,040
有形固定資産の取得による支出	578,030	1,102,915
有形固定資産の売却による収入	388,547	140,732
投資有価証券の取得による支出	6,868	266,388
投資有価証券の売却による収入	1,037,255	91,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	275,564	-
貸付けによる支出	6,272	8,124
貸付金の回収による収入	21,287	20,481
国庫補助金の受取額	21,380	-
投資その他の資産取得による支出	33,721	70,337
投資その他の資産減少による収入	30,126	46,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,412	1,079,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	660,889	256,300
長期借入れによる収入	2,210,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	3,068,873	3,057,422
自己株式の取得による支出	85	82
割賦債務の返済による支出	31,198	81,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	195,197	240,386
親会社による配当金の支払額	63,118	63,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,809,361</b>	<b>148,739</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,083	285,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,969	1,814,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

北見日産自動車(株)

(株)テーオー総合サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)テーオーファシリティーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、北見日産自動車(株)、(株)テーオー総合サービス

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

自動車関連事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社は一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間に係る支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は62,731千円であります。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販管費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販管費及び一般管理費」の「その他」3,830,033千円は、「役員退職慰労引当金繰入額」14,954千円、「その他」3,815,079千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」778,942千円は、「のれん償却額」17,462千円、「その他の資産の増減額」761,479千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割賦売掛金残高	538,686千円	540,016千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
貸付限度額	2,514,200千円	2,232,900千円
当期末貸付残高	1,029,556	985,592
貸付未実行残高(差引額)	1,484,643	1,247,307
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	74,741千円	64,841千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
減価償却累計額	14,240,543千円	14,519,381千円

5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
圧縮記帳額	86,269千円	86,269千円
(うち、建物及び構築物)	64,109	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	22,160	22,160

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	1,567,923千円	1,285,284千円
貸貸用資産	1,360,281	1,808,415
土地	3,210,283	2,676,410
投資有価証券	212,100	156,800
自己株式	346,524	346,524
計	6,697,112	6,273,434

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	8,985,724千円	8,806,054千円
長期借入金	4,232,822	4,682,326
計	13,218,546	13,488,380

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	7,499千円	- 千円
支払手形	375,033	-

8 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、固定資産の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	25,882千円
無形固定資産(その他)	-	13,920
計	-	39,802

9 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	1,716,324千円	1,618,699千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
賞与引当金繰入額	19,131千円	26,801千円
完成工事補償引当金繰入額	7,139	9,842

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	924千円	1,535千円
賃貸用資産	119,607	20,224
土地	-	2,796
計	120,532	24,557

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	755千円	-千円
賃貸用資産	-	465
計	755	465

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	-千円	4,904千円
機械装置及び運搬具	6,944	418
賃貸用資産	-	707
その他	7	4
計	6,951	6,035

5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ 賃貸用資産・土地・その他	46,237千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物27,250千円、機械装置及び運搬具666千円、賃貸用資産12,477千円、土地3,553千円、その他2,289千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しており、使用価値の算定に用いる割引率は5%を用いております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道常呂郡佐呂間町他	営業用資産	建物及び構築物・賃貸用資産・リース資 産・その他	38,639千円
北海道松山郡江差町	遊休資産	土地	4,211千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物1,654千円、賃貸用資産7,203千円、リース資産29,315千円、土地4,211千円、その他465千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しており、使用価値の算定に用いる割引率は5%を用いております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
（自 平成26年6月1日  
至 平成27年5月31日）

当連結会計年度  
（自 平成27年6月1日  
至 平成28年5月31日）

33,311千円

44,421千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	388,835千円	193,138千円
組替調整額	427,148	24,900
税効果調整前	38,313	218,038
税効果額	17,406	43,145
その他有価証券評価差額金	20,907	174,893
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,179千円	214,247千円
組替調整額	79,915	67,120
税効果調整前	94,094	147,127
税効果額	40,725	40,580
退職給付に係る調整額	53,368	106,547
その他の包括利益合計	32,461	281,440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,672,723	129	-	2,672,852	(注)
合計	2,672,723	129	-	2,672,852	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加128株及び子会社所有の親会社株式の増加1株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118	10	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116	利益剰余金	10	平成27年5月31日	平成27年8月21日

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,672,852	91	-	2,672,943	（注）
合計	2,672,852	91	-	2,672,943	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加90株及び子会社所有の親会社株式の増加1株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116	10	平成27年 5月31日	平成27年 8月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115	利益剰余金	10	平成28年 5月31日	平成28年 8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,203,151千円	846,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,181	31,951
現金及び現金同等物	1,099,969	814,550

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	220,861千円	783,623千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	238,529	798,946

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

貸手としてのリース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごと取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,203,151	1,203,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672,974		
貸倒引当金(*1)	15,612		
	3,657,362	3,657,322	40
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	392,393	392,393	-
資産計	5,252,906	5,252,866	40
(1) 支払手形及び買掛金	6,485,491	6,485,491	-
(2) 短期借入金	7,453,300	7,453,300	-
(3) 長期借入金(*2)	7,006,184	7,001,898	4,285
負債計	20,944,975	20,940,689	4,285

(\*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	846,502	846,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,204,798		
貸倒引当金(*1)	14,468		
	3,190,329	3,190,329	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	368,554	368,554	-
資産計	4,405,386	4,405,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,616,411	5,616,411	-
(2) 短期借入金	7,197,000	7,197,000	-
(3) 長期借入金(*2)	7,498,762	7,496,128	2,633
負債計	20,312,173	20,309,539	2,633
デリバティブ取引(*3)	4,728	4,728	-

(\*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	262,303	250,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,203,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,232,778	434,751	5,444	-
合計	4,435,929	434,751	5,444	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	846,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,773,830	426,396	4,571	-
合計	3,620,332	426,396	4,571	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,453,300	-	-	-
長期借入金	2,540,982	4,447,202	18,000	-
合計	9,994,282	4,447,202	18,000	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,197,000	-	-	-
長期借入金	2,586,082	4,912,680	-	-
合計	9,783,082	4,912,680	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	392,277	249,158	143,118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	392,277	249,158	143,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	116	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115	116	0
合計		392,393	249,274	143,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 187,562千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,200	93,389	33,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,200	93,389	33,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,354	350,085	108,731
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	241,354	350,085	108,731
合計		368,554	443,475	74,920

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 185,302千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,037,255	427,148	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,037,255	427,148	-

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	53,209	28,201	117
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,732	-	3,183
合計	99,941	28,201	3,301

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当連結会計年度においては、関係会社株式について9,900千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	380,000	280,000	4,728	4,728
合計		380,000	280,000	4,728	4,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,043,100	695,900	(注)
合計			1,043,100	695,900	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	695,900	361,200	(注)
合計			695,900	361,200	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,038,777千円	1,492,166千円
会計方針の変更による累積的影響額	132	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,038,645	1,492,166
勤務費用	54,710	77,664
利息費用	11,026	10,251
数理計算上の差異の発生額	7,830	183,973
退職給付の支払額	44,680	109,397
連結の範囲の変更に伴う増加額	424,635	-
退職給付債務の期末残高	1,492,166	1,654,659

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
年金資産の期首残高	389,562千円	726,224千円
期待運用収益	5,843	17,460
数理計算上の差異の発生額	22,010	30,274
事業主からの拠出額	90,793	101,914
退職給付の支払額	44,680	101,289
連結の範囲の変更に伴う増加額	262,696	-
年金資産の期末残高	726,224	714,036

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	75,344千円	54,921千円
退職給付費用	4,167	13,402
退職給付の支払額	3,748	8,632
制度への拠出額	20,842	17,074
退職給付に係る負債の期末残高	54,921	42,616

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,690,630千円	1,840,148千円
年金資産	869,767	856,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820,863	983,239
退職給付に係る負債	820,863	983,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820,863	983,239

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
勤務費用	54,710千円	77,664千円
利息費用	11,026	10,251
期待運用収益	5,843	17,460
数理計算上の差異の費用処理額	70,497	67,120
会計基準変更時差異の費用処理額	9,417	-
簡便法で計算した退職給付費用	4,167	13,402
確定給付制度に係る退職給付費用	143,975	150,978

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
数理計算上の差異	84,677千円	147,127千円
会計基準変更時差異	9,417	-
合計	94,094	147,127

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識数理計算上の差異	238,978千円	386,105千円

( 8 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
債券	42%	31%
株式	15	12
生保一般勘定	40	40
その他	3	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 9 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	1.1%	主として0.088%
長期期待運用収益率	1.5%	主として1.5%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の中退共への要拠出額は、前連結会計年度4,161千円、当連結会計年度4,180千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	630,852千円	598,313千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	264,440	148,700
減価償却費損金算入限度超過額	207,144	190,634
退職給付に係る負債	271,716	309,630
繰越欠損金	55,513	126,774
未払事業税	9,245	3,635
未実現利益	17,553	16,818
ポイント引当金超過額	21,462	20,418
有価証券評価損	22,466	20,112
減損損失	265,002	277,673
資産除去債務	24,166	50,004
有価証券評価差額金	-	1,097
関係会社株式評価損	-	3,395
その他	162,008	176,197
繰延税金資産小計	1,951,569	1,943,405
評価性引当額	1,369,860	1,329,813
繰延税金資産合計	581,709	613,592
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	42,047	-
特別償却準備金	48,455	56,507
その他	10,633	34,476
繰延税金負債合計	101,136	90,984
繰延税金資産の純額	480,573	522,608

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	161,514	132,820
固定資産 - 繰延税金資産	340,980	419,874
固定負債 - その他	21,922	30,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	59.0
受取配当金益金不算入	11.0	3.4
住民税均等割	9.3	45.5
のれん償却費	2.5	28.8
税額控除	-	12.8
評価性引当額の増減額	30.6	45.7
過年度法人税等	12.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の増減	15.1	33.9
その他	3.4	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.1	224.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額4,976千円、繰延税金資産(固定)の金額20,626千円、繰延税金負債(固定)の金額879千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額18,522千円が増加しております。

また、退職給付に係る調整累計額が6,177千円減少し、その他有価証券評価差額金22千円が減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,750,328	4,518,147
期中増減額	232,180	128,110
期末残高	4,518,147	4,390,037
期末時価	5,605,184	5,357,266

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額の内容は売却によるものであります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	559,611	533,237
賃貸費用	295,990	269,446
差額	263,620	263,790
売却益	119,607	23,021
売却損	-	465
減損損失	-	11,414

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,370,109	15,615,701	1,288,694	4,664,314	547,101	4,578,677	38,064,598	1,068,351	39,132,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,716	-	384	99,221	12,343	4,194	179,859	29,637	209,497
計	11,433,826	15,615,701	1,289,078	4,763,535	559,444	4,582,872	38,244,457	1,097,988	39,342,446
セグメント利益又は損失 ( )	10,681	96,546	688,613	258,765	210,441	10,547	101,632	29,706	131,338
セグメント資産	5,232,879	9,625,303	2,952,619	1,758,665	4,547,524	2,949,726	27,066,717	1,732,390	28,799,108
その他の項目									
減価償却費(注)2	54,867	320,068	1,962	5,542	100,423	98,842	581,707	72,189	653,896
減損損失	495	19,605	627	-	16,413	9,094	46,237	-	46,237
のれんの償却費	-	-	-	-	-	17,462	17,462	-	17,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	26,345	320,169	500	4,638	142,620	361,440	855,714	161,123	1,016,837

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,153,974	15,073,785	1,029,323	2,684,525	519,740	8,410,211	38,871,561	1,149,978	40,021,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,003	-	216	9,586	9,617	22,703	68,127	24,853	92,981
計	11,179,978	15,073,785	1,029,539	2,694,111	529,358	8,432,915	38,939,689	1,174,831	40,114,520
セグメント利益又は損失 ( )	44,760	32,030	98,054	145,311	216,021	33,924	284,472	4,630	279,842
セグメント資産	4,996,693	9,284,793	2,870,029	1,357,120	4,421,012	3,233,825	26,163,475	1,830,652	27,994,127
その他の項目									
減価償却費(注)2	52,050	319,204	2,095	7,435	90,155	235,607	706,548	84,906	791,454
減損損失	-	5,934	-	-	11,414	25,501	42,850	-	42,850
のれんの償却費	-	-	-	-	-	48,084	48,084	-	48,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	26,020	403,688	6,240	10,800	59,892	1,325,027	1,831,669	168,367	2,000,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,244,457	38,939,689
「その他」の区分の売上高	1,097,988	1,174,831
セグメント間取引消去	209,497	92,981
連結財務諸表の売上高	39,132,949	40,021,539

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,632	284,472
「その他」の区分の利益	29,706	4,630
セグメント間取引消去	16,866	4,947
全社費用（注）	65,351	85,967
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	179,824	198,822

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,066,717	26,163,475
「その他」の区分の資産	1,732,390	1,830,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,895,551	1,527,988
全社資産（注）	2,285,948	2,403,962
連結財務諸表の資産合計	29,189,504	28,870,101

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	581,707	706,548	72,189	84,906	6,299	12,274	660,196	803,729
減損損失	46,237	42,850	-	-	-	-	46,237	42,850
のれんの償却額	17,462	48,084	-	-	-	-	17,462	48,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,714	1,831,669	161,123	168,367	18,862	51,923	1,035,700	2,051,961

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
減損損失	495	19,605	627	-	16,413	9,094	46,237	-	46,237

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
減損損失	-	5,934	-	-	11,414	25,501	42,850	-	42,850

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	17,462	17,462	-	17,462
当期末残高	-	-	-	-	-	288,626	288,626	-	288,626

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	48,084	48,084	-	48,084
当期末残高	-	-	-	-	-	240,542	240,542	-	240,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注)1	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 18,151

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注)1	40,440	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 15,547
						商品の販売及び増改築工事	商品の販売及び増改築工事 (注)2	38,920	受取手形 売掛金	2,669 3,754

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 商品の販売及び増改築工事については、市場価格等を勘案し一般取引と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	772	流動資産「その他」	2,501
									投資その他の資産「その他」	14,173

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり純資産額	654.26円	588.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	0.70円	10.87円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	4,382	68,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	4,382	68,011
期中平均株式数(株)	6,254,125	6,254,013

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に会社分割の方式により持株会社に移行すること、及び平成28年9月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当社が営む「木材事業、住宅事業」を「テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(百貨店事業)」を「テーオーデパート分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(ホームセンター事業)」を「テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)」、「介護事業及びスポーツクラブ事業」を既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス(以下「テーオー総合サービス」といいます。)」へそれぞれ継承する予定であります。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループは、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。

平成25年6月よりスタートした中期経営計画「テーオー・アドヴァンス・プラン(TAP)」において、成長戦略の一環としてM&A活用による業容拡大と、既存事業領域の絶えざる変革によるコア事業の強化を基軸として、持続的成長に資する各種施策を展開してまいりました。

今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりであります。

(1) 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

(2) 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

(3) グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます。)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

(4) 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

2. グループガバナンス体制の考え方

当社グループは、「全社最適思考でグループ一体経営」「公明正大なガラス張り経営」「全員参加・適材適所で活力ある組織」を実現することを基本方針としております。M&Aによる事業会社の取り込みなど、グループの成長に伴い、将来、グループ内での役割と機能の重複や分散が起り得ること、また、事業領域の拡大による管理精度の低下も懸念されると認識しております。これらのリスクを未然に防止し、グループ全体の企業価値を持続的に向上させていく経営体制として、持株会社化が最適であると判断いたしました。

当社グループは複合的な事業集団を形成しておりますので、グループ横断的な内部統制システムの構築を進めてまいりる所存であります。

### 3. 持株会社体制への移行要旨

#### (1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、分割する事業等を当社が100%出資する子会社である分割準備会社及びテーオー総合サービスに承継する方法を予定しております（以下「本件分割」といいます）。

なお、当社は本件分割後、引き続き上場を継続することになります。

#### (2) 持株会社化の日程（予定）

分割方針決定及び分割準備会社設立承認取締役会	平成28年7月14日
分割準備会社の設立	平成28年9月上旬（予定）
吸収分割契約承認取締役会	未定
吸収分割契約締結	未定
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日（予定）

（注）本件分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ることなくこれを行うことを予定しております。

なお、持株会社体制に移行するため、定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）について、平成28年8月25日開催の当社第62回定時株主総会に付議し承認されました。

4. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要(平成28年5月31日現在)

商号	株式会社テーオー小笠原	
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笠原康正	
事業の内容	木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業、スポーツクラブ事業、不動産賃貸事業	
資本金の額	1,775百万円	
設立年月日	昭和30年1月	
発行済株式総数	8,926,896株	
決算期	5月31日	
大株主及び持株比率	小笠原康正 (9.68%) 小笠原孝 (6.64%) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (5.43%) テーオー小笠原取引先持株会 (4.31%)	
< 直前事業年度の財政状態及び経営成績 > 平成28年5月期(連結)		
純資産	3,679百万円	
総資産	28,870百万円	
1株当たり純資産	588.28円	
売上高	40,021百万円	
営業利益	198百万円	
経常利益	79百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	68百万円	
1株当たり当期純利益	10.87円	
1株当たり配当金	10円	

(2) 承継会社の概要

商号	テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	木材事業、住宅事業
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーデパート分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	流通事業(百貨店事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	流通事業(ホームセンター事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社テーオー総合サービス
本店所在地	北海道函館市港町1丁目17番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松本清和
事業の内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務、事務用品、オフィス用品の販売業、自動車リース業務・割賦販売業務、駐車場の経営
資本金の額	50百万円
設立年月日	昭和47年9月2日
発行済株式総数	100,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%
< 直前事業年度の財政状態及び経営成績 > 平成28年3月期	
純資産	173百万円
総資産	428百万円
1株当たり純資産	1,733.67円
売上高	617百万円
営業利益	33百万円
経常利益	33百万円
当期純利益	14百万円
1株当たり当期純利益	142.02円
1株当たり配当金	30円

#### 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,453,300	7,197,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,540,982	2,586,082	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	193,106	239,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,465,202	4,912,680	1.4	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,196	1,005,468	-	平成29年～48年
合計	15,120,787	15,940,431	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,212,632	1,542,004	836,496	321,548
リース債務	216,580	164,659	123,595	88,616

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,435,907	19,124,033	28,692,164	40,021,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	86,132	136,676	17,053	54,729
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失金額(千円)	30,167	97,021	84,955	68,011
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )(円)	4.82	15.51	13.58	10.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.82	10.69	29.10	2.71

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	478,968	315,247
受取手形	6 342,466	284,780
売掛金	3 2,122,018	3 1,979,372
営業貸付金	4, 5 1,029,556	4, 5 985,592
商品及び製品	3,758,297	3,710,600
販売用不動産	2,678,510	7 2,586,284
未成工事支出金	12,272	14,660
原材料及び貯蔵品	1,082,553	1,071,534
前渡金	100,699	103,175
前払費用	53,524	57,883
繰延税金資産	106,046	95,930
立替金	34,383	34,657
その他	194,237	190,068
貸倒引当金	216,402	133,287
流動資産合計	11,777,132	11,296,501
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 3,126,444	1, 2, 7 2,922,189
構築物	74,196	7 69,343
機械及び装置	1 77,757	1 66,530
車両運搬具	1 11,162	1 20,051
工具、器具及び備品	36,834	34,509
貸貸用資産	2 3,931,072	2 3,819,420
土地	2 4,236,166	2 4,189,181
リース資産	371,826	377,460
建設仮勘定	-	213,947
有形固定資産合計	11,865,461	11,712,633
<b>無形固定資産</b>		
借地権	36,920	7 23,000
電話加入権	18,194	18,194
その他	14,237	17,526
無形固定資産合計	69,352	58,720
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 452,432	2 450,529
関係会社株式	766,483	766,483
出資金	33,793	32,388
長期貸付金	3 261,046	3 158,222
更生債権等	402,730	284,065
長期前払費用	27,496	31,350
長期差入保証金	440,412	401,009
保険積立金	12,956	14,818
繰延税金資産	233,540	264,931
その他	21,615	25,878
貸倒引当金	401,285	273,757
投資その他の資産合計	2,251,221	2,155,918
固定資産合計	14,186,034	13,927,273
資産合計	25,963,167	25,223,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 6 2,757,348	3 2,292,319
買掛金	1,956,224	1,933,462
短期借入金	2, 3 7,713,300	2, 3 7,187,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,514,934	2 2,569,034
リース債務	103,653	107,937
未払金	3 118,777	127,203
未払費用	349,177	318,936
未払法人税等	81,291	17,481
未払消費税等	118,473	77,638
前受金	128,098	3 133,386
預り金	100,463	79,648
設備関係支払手形	154,042	98,955
完成工事補償引当金	6,549	9,603
利息返還損失引当金	30,429	46,456
ポイント引当金	65,434	66,508
割賦売上繰延利益	52,161	43,987
その他	3 57,359	151,401
流動負債合計	16,307,718	15,260,960
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,422,840	2 4,887,366
退職給付引当金	365,024	392,000
役員退職慰労引当金	22,633	39,644
長期預り保証金	640,869	620,941
リース債務	296,614	302,098
資産除去債務	75,285	67,222
その他	25,970	17,528
固定負債合計	5,849,238	6,326,801
負債合計	22,156,956	21,587,762
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	786,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	20,500	20,500
特別償却準備金	11,776	10,859
繰越利益剰余金	1,140,396	1,127,843
利益剰余金合計	1,172,673	1,159,203
自己株式	2 1,180,684	2 1,180,766
株主資本合計	3,721,284	3,707,732
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	84,926	71,720
評価・換算差額等合計	84,926	71,720
純資産合計	3,806,210	3,636,012
負債純資産合計	25,963,167	25,223,774

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6 29,274,896	6 28,350,719
売上原価	6 24,232,641	6 22,911,926
売上総利益	5,042,255	5,438,792
割賦売上繰延利益戻入	1 70,057	1 52,161
割賦売上繰延利益繰入	1 52,161	1 43,987
差引売上総利益	5,060,150	5,446,966
販売費及び一般管理費	2, 6 5,557,305	2, 6 5,462,089
営業利益又は営業損失( )	497,155	15,123
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6 90,806	6 179,625
その他	163,459	143,987
営業外収益合計	254,265	323,613
営業外費用		
支払利息	6 212,825	6 192,091
その他	36,516	62,355
営業外費用合計	249,341	254,447
経常利益又は経常損失( )	492,230	54,043
特別利益		
国庫補助金	21,380	-
投資有価証券売却益	427,148	28,201
固定資産売却益	3 120,532	3 24,080
抱合せ株式消滅差益	1,167	-
助成金収入	-	6,069
特別利益合計	570,228	58,350
特別損失		
固定資産売却損	-	4 465
固定資産除却損	5 7	5 1,477
固定資産圧縮損	21,380	-
減損損失	37,142	17,349
投資有価証券売却損	-	117
賃貸借契約解約損	-	16,845
特別損失合計	58,529	36,256
税引前当期純利益	19,468	76,137
法人税、住民税及び事業税	60,659	14,411
法人税等調整額	54,811	12,078
法人税等合計	115,471	26,490
当期純利益又は当期純損失( )	96,002	49,647

## 【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		577,775	84.4	628,968	71.5
労務費		34,338	5.0	34,888	4.0
経費	2	7,619	1.1	23,868	2.7
販売用不動産購入費		65,065	9.5	192,044	21.8
計		684,799	100.0	879,769	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		50,609		12,272	
未成工事支出金期末たな卸高		12,272		14,660	
完成工事原価		723,135		877,382	
販売用不動産期首たな卸高		2,972,029		2,678,510	
他勘定振替高	3	44,667		85,142	
他勘定受入高	4	819,083		41,202	
販売用不動産期末たな卸高		2,678,510		2,586,284	
住宅事業売上原価		1,791,070		925,668	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 6,549千円  
減価償却費 12千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 44,667千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 804千円  
たな卸等評価損 818,279千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 9,603千円  
減価償却費 6千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 85,142千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 1,400千円  
固定資産から販売用不動産への振替額 39,802千円

## 【その他事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	145,590	24.8	209,901	32.2
減価償却費	145,780	24.8	135,351	20.8
その他経費	296,418	50.4	305,921	47.0
小計	587,788	100.0	651,174	100.0
期首商品たな卸高	2,981		4,782	
当期商品仕入高	44,664		52,377	
計	635,434		708,334	
期末商品たな卸高	4,782		4,298	
その他事業原価	630,652		704,036	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,311,208	1,331,708
会計方針の変更による累積的影響額							85	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,311,293	1,331,793
当期変動額								
剰余金の配当							63,118	63,118
特別償却準備金の積立						11,776	11,776	-
特別償却準備金の取崩								
当期純損失（ ）							96,002	96,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,776	170,897	159,120
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	11,776	1,140,396	1,172,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,599	3,880,404	118,457	118,457	3,998,862
会計方針の変更による累積的影響額		85			85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,599	3,880,490	118,457	118,457	3,998,947
当期変動額					
剰余金の配当		63,118			63,118
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩					
当期純損失（ ）		96,002			96,002
自己株式の取得	85	85			85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,531	33,531	33,531
当期変動額合計	85	159,205	33,531	33,531	192,736
当期末残高	1,180,684	3,721,284	84,926	84,926	3,806,210

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	11,776	1,140,396	1,172,673
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	11,776	1,140,396	1,172,673
当期変動額								
剰余金の配当							63,116	63,116
特別償却準備金の積立						893	893	-
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純利益							49,647	49,647
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	916	12,552	13,469
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	10,859	1,127,843	1,159,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,684	3,721,284	84,926	84,926	3,806,210
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,684	3,721,284	84,926	84,926	3,806,210
当期変動額					
剰余金の配当		63,116			63,116
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		49,647			49,647
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			156,646	156,646	156,646
当期変動額合計	82	13,551	156,646	156,646	170,198
当期末残高	1,180,766	3,707,732	71,720	71,720	3,636,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

流通事業の商品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(6) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の売上収益の計上基準

商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当期中の原価算入額はありません。

なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は62,731千円であります。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」161,192千円、「従業員長期貸付金」3,298千円、「関係会社長期貸付金」96,555千円は、「長期貸付金」261,046千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
圧縮記帳額	86,269千円	86,269千円
(うち、建物)	64,109	64,109
(うち、機械及び装置)	21,380	21,380
(うち、車両運搬具)	780	780

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	1,567,923千円	1,285,284千円
賃貸用資産	1,360,281	1,808,415
土地	3,210,283	2,676,410
投資有価証券	212,100	156,800
自己株式	346,524	346,524
計	6,697,112	6,273,434

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	6,543,300千円	6,317,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	2,442,424	2,489,054
長期借入金	4,232,822	4,682,326
計	13,218,546	13,488,380

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	11千円	26,879千円
長期金銭債権	96,555	6,555
短期金銭債務	771,261	471,389

## 4 営業貸付金の未経過利息

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
営業貸付金の未経過利息	3,573千円	3,364千円

(注) 流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。

## 5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
貸付限度額	2,514,200千円	2,232,900千円
当期末貸付残高	1,029,556	985,592
貸付未実行残高(差引額)	1,484,643	1,247,307

6 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	4,499千円	- 千円
支払手形	375,033	-

7 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、固定資産の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	- 千円	25,882千円
構築物	-	0
借地権	-	13,920
計	-	39,802

8 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	60,000千円	40,000千円
函館日産自動車(株)	240,000	210,000
北見日産自動車(株)	-	180,000
計	300,000	430,000

(2) 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
小泉建設(株)	56,160千円	1,080,000千円

(3) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	719,360千円	652,060千円

9 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	1,716,324千円	1,618,699千円

(損益計算書関係)

1 割賦売上繰延利益

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
貸倒引当金繰入額	8,544千円	42,913千円
ポイント引当金繰入額	65,434	66,508
給料及び手当	1,955,620	1,965,573
役員退職慰労引当金繰入額	13,188	20,001
退職給付費用	125,316	108,482
減価償却費	364,560	368,818
おおよその割合		
販売費	8.2%	6.9%
一般管理費	91.8	93.1

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	909千円	- 千円
車両運搬具	15	1,058
賃貸用資産	119,607	20,224
土地	-	2,796
計	120,532	24,080

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
賃貸用資産	-	465千円

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	- 千円	604千円
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	7	160
賃貸用資産	-	707
計	7	1,477

6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	76,275千円	35,837千円
仕入高	12,276	11,349
販売費及び一般管理費	25,120	29,572
営業取引以外の取引による取引高	90,190	159,951

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式766,483千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式776,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	245,173千円	124,173千円
減価償却費損金算入限度超過額	205,137	189,063
たな卸資産評価損等	629,950	598,313
退職給付引当金超過額	118,633	121,485
ポイント引当金超過額	21,462	20,418
未払事業税	7,974	1,203
有価証券評価損	22,466	20,112
減損損失	257,973	262,099
資産除去債務	24,166	20,502
繰越欠損金	40,317	120,055
その他	70,004	81,142
繰延税金資産小計	1,643,256	1,558,571
評価性引当金	1,253,830	1,185,803
繰延税金資産合計	389,426	372,768
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	33,354	-
その他	16,485	11,905
繰延税金負債合計	49,839	11,905
繰延税金資産の純額	339,587	360,862

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	106,046	95,930
固定資産	233,540	264,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	-	68.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.7	34.2
住民税均等割	106.3	28.0
税額控除	-	9.1
評価性引当額の増減額	225.8	7.6
税率変更による繰延税金資産の増減	186.2	23.9
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	593.1	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額4,426千円及び繰延税金資産(固定)の金額13,761千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額18,188千円が増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	11,024,778	166,233	279,012 (1,654)	278,669	10,911,998	7,989,809
	構築物	591,895	19,473	5,348	16,507	606,021	536,677
	機械及び装置	1,226,619	9,680	-	20,907	1,236,300	1,169,770
	車両運搬具	72,078	23,558	18,446	9,105	77,190	57,138
	工具、器具及び備品	630,741	15,426	36,905 (465)	17,023	609,262	574,753
	賃貸用資産	7,065,923	234,291	322,780 (7,203)	81,964	6,977,434	3,158,013
	土地	4,236,166	20,626	67,612 (4,211)	-	4,189,181	-
	リース資産	656,805	113,263	70,659 (3,814)	103,813	699,408	321,948
	建設仮勘定	-	213,947	-	-	213,947	-
	計	25,505,008	816,502	800,765 (17,349)	527,991	25,520,746	13,808,112
無形固定 資産	借地権	36,920	-	13,920	-	23,000	-
	電話加入権	18,194	-	-	-	18,194	-
	その他	34,554	8,276	-	4,987	42,831	25,304
	計	89,669	8,276	13,920	4,987	84,025	25,304

(注) 1. 当期首残高または当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 イエローグローブ斜里店 200,460千円  
賃貸用資産の増加額のうち使用目的の変更に伴う増加額 187,365千円  
(内訳)

建物 97,621千円  
構築物 348千円  
工具器具及び備品 26,571千円  
土地 62,824千円

なお、(内訳)の資産の金額はそれぞれ同額が減少額に含まれております。

3. 当期減少額のうち建物156,077千円、構築物5,000千円及び借地権13,920千円は販売用不動産への振替額であります。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	617,688	407,045	617,688	407,045
完成工事補償引当金	6,549	9,603	6,549	9,603
利息返還損失引当金	30,429	28,660	12,634	46,456
ポイント引当金	65,434	66,508	65,434	66,508
役員退職慰労引当金	22,633	20,001	2,990	39,644

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://to-ogasawara.co.jp/">http://to-ogasawara.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第61期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月21日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及び添付書類  
平成27年8月21日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第62期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日北海道財務局長に提出  
（第62期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日北海道財務局長に提出  
（第62期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月13日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年7月14日北海道財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 齊藤 揮 誉 浩 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴本 岳 志 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に、会社分割による持株会社体制に移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年8月26日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴本 岳志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に、会社分割による持株会社体制に移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。